

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (千円)	17,551,086 (8,638,302)	18,987,582 (9,327,560)	34,847,984
経常利益 (千円)	1,690,657	1,921,791	3,381,742
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,062,926 (548,398)	1,229,287 (615,188)	2,110,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	639,901	1,649,065	2,306,178
純資産額 (千円)	22,737,102	25,366,306	24,174,888
総資産額 (千円)	33,038,616	35,579,185	34,959,542
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	99.67 (51.36)	115.14 (57.62)	197.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	99.50	-	197.47
自己資本比率 (%)	64.3	66.8	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,019,916	119,945	2,556,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	719,946	129,478	1,468,523
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,012	447,928	607,281
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	11,388,376	11,975,946	12,434,682

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
- 4 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境が緩やかな改善基調にある中、所得の回復ペースは緩慢であり、個人消費も精彩を欠いた状況が続いております。それに加え、国内外の政治情勢の流動化や東アジア等における地政学的リスクの高まりが国内経済に与える影響も懸念されております。

このような状況下、当社グループでは、各社においてそれぞれの特長を活かした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

その結果として、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、アルゴグラフィックス及びグループ会社ともに堅調に推移したことから、売上高は18,987百万円（前年同期比8.2%増）となりました。営業利益につきましては、セールスマックスの変化による影響や人員増及び待遇改善に伴う人件費の増加等がある一方でコストコントロールにも努めたことから、1,809百万円（同12.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,229百万円（同15.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、投資意欲が旺盛な自動車及び半導体業界向けを中心に売上を伸ばし、外部顧客への売上高が18,111百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は1,769百万円（同15.0%増）となりました。

連結子会社である㈱ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、人員増等の影響で利益率は低下したもののアウトソーシング関連ビジネスが順調に推移し、外部顧客への売上高が875百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は40百万円（同44.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ619百万円増加し、35,579百万円となりました。

##### (資産)

流動資産は、現金及び預金が369百万円減少、受取手形及び売掛金が819百万円増加、有価証券が211百万円増加、商品が479百万円減少、仕掛品が193百万円増加、その他が134百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比508百万円増の24,008百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が13百万円増加、無形固定資産が128百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が793百万円増加、長期預金が600百万円減少、その他が32百万円増加したことにより、前連結会計年度末比111百万円増の11,570百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、買掛金が572百万円減少、未払法人税等が264百万円減少、役員賞与引当金が45百万円減少、その他が78百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比803百万円減の7,388百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が94百万円増加、株式給付引当金が23百万円増加、役員株式給付引当金が9百万円増加、その他が103百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比231百万円増の2,824百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、利益剰余金が838百万円増加、その他有価証券評価差額金が316百万円増加、退職給付に係る調整累計額が26百万円増加、為替換算調整勘定が9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,191百万円増の25,366百万円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金119百万円、投資活動により使用した資金129百万円、財務活動により使用した資金447百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ458百万円減少（3.7%減）し、11,975百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は119百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,921百万円、減価償却費49百万円、のれん償却額123百万円、退職給付に係る負債の増加額131百万円、株式給付引当金の増加額23百万円、たな卸資産の減少額287百万円、その他の流動資産の減少額5百万円、前受金の増加額239百万円であります。

支出の主な内訳は、役員賞与引当金の減少額45百万円、売上債権の増加額827百万円、前渡金の増加額201百万円、仕入債務の減少額572百万円、未払消費税等の減少額38百万円、その他の流動負債の減少額204百万円、法人税等の支払額785百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は129百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,008百万円、長期預金の払戻による収入600百万円、関係会社株式の売却による収入74百万円、会員権の満期償還による収入10百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,008百万円、差入保証金の差入による支出58百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円、投資有価証券の取得による支出706百万円、子会社株式の取得による支出10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は447百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額390百万円、非支配株主への配当金の支払額56百万円であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、127百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,177,000	11,177,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,177,000	11,177,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	11,177,000	-	1,873,136	-	1,980,536

## (6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SCSK(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	2,370,000	21.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	667,400	5.97
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)(注)3	東京都港区浜松町2-11-3	433,000	3.87
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	412,900	3.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	363,600	3.25
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	348,000	3.11
(株)アルゴグラフィックス(注)1	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	299,370	2.68
藤澤 義麿	神奈川県大和市	294,500	2.63
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口) (注)4	東京都中央区晴海1-8-12	201,000	1.80
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385	180,000	1.61
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	180,000	1.61
計	-	5,749,770	51.44

(注)1 当社自己株式であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は439,800株であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は243,500株であります。

4 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 299,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,875,800	108,758	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,177,000	-	-
総株主の議決権	-	108,758	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式201,000株(議決権の数2,010個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	299,300	-	299,300	2.68
計	-	299,300	-	299,300	2.68

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式201,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 13,432,572	2 13,062,575
受取手形及び売掛金	7,835,420	8,655,179
有価証券	610,159	821,556
商品	615,130	135,983
仕掛品	56,738	250,383
原材料及び貯蔵品	6,467	4,898
その他	943,509	1,077,864
流動資産合計	23,499,999	24,008,442
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	195,055	209,015
無形固定資産		
のれん	1,396,422	1,284,894
その他	121,576	104,586
無形固定資産合計	1,517,999	1,389,481
投資その他の資産		
投資有価証券	8,541,514	9,334,943
長期預金	2 600,000	-
その他	604,974	637,301
投資その他の資産合計	9,746,489	9,972,245
固定資産合計	11,459,543	11,570,742
資産合計	34,959,542	35,579,185
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,185,682	3,613,343
未払法人税等	813,063	548,422
賞与引当金	501,109	502,046
役員賞与引当金	80,000	35,000
その他	2,611,732	2,689,744
流動負債合計	8,191,587	7,388,556
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	2,036,119	2,131,103
株式給付引当金	30,884	54,399
役員株式給付引当金	14,800	24,224
その他	511,261	614,594
固定負債合計	2,593,065	2,824,322
負債合計	10,784,653	10,212,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,072,996	2,072,960
利益剰余金	16,922,815	17,761,005
自己株式	690,942	691,060
株主資本合計	20,178,005	21,016,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,684,853	3,001,615
退職給付に係る調整累計額	149,183	122,812
為替換算調整勘定	154,315	144,760
その他の包括利益累計額合計	2,381,354	2,734,042
新株予約権	1,080	1,080
非支配株主持分	1,614,448	1,615,142
純資産合計	24,174,888	25,366,306
負債純資産合計	34,959,542	35,579,185

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	17,551,086	18,987,582
売上原価	13,084,530	14,241,927
売上総利益	4,466,556	4,745,655
販売費及び一般管理費	1 2,855,558	1 2,935,689
営業利益	1,610,997	1,809,965
営業外収益		
受取利息	39,005	24,331
受取配当金	57,401	68,837
その他	6,371	20,299
営業外収益合計	102,777	113,468
営業外費用		
持分法による投資損失	19,212	1,245
投資事業組合運用損	1,547	263
その他	2,357	133
営業外費用合計	23,118	1,643
経常利益	1,690,657	1,921,791
特別利益		
新株予約権戻入益	7,614	-
特別利益合計	7,614	-
税金等調整前四半期純利益	1,698,271	1,921,791
法人税、住民税及び事業税	595,038	603,364
法人税等調整額	43,792	21,068
法人税等合計	551,245	624,432
四半期純利益	1,147,026	1,297,358
非支配株主に帰属する四半期純利益	84,099	68,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,062,926	1,229,287

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,638,302	9,327,560
売上原価	6,379,936	6,948,980
売上総利益	2,258,365	2,378,579
販売費及び一般管理費	2,142,685	2,146,849
営業利益	835,680	910,084
営業外収益		
受取利息	18,379	14,143
持分法による投資利益	9,842	28,424
その他	11,991	12,330
営業外収益合計	40,213	54,898
営業外費用		
支払利息	61	-
その他	166	-
営業外費用合計	228	-
経常利益	875,665	964,983
税金等調整前四半期純利益	875,665	964,983
法人税、住民税及び事業税	241,324	258,334
法人税等調整額	5,535	15,354
法人税等合計	246,859	273,689
四半期純利益	628,805	691,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	80,407	76,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	548,398	615,188

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,147,026	1,297,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382,732	316,761
為替換算調整勘定	116,693	10,835
退職給付に係る調整額	26,263	26,371
持分法適用会社に対する持分相当額	33,961	2,261
その他の包括利益合計	507,124	351,706
四半期包括利益	639,901	1,649,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,923	1,580,765
非支配株主に係る四半期包括利益	41,978	68,299

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	628,805	691,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211,353	111,063
為替換算調整勘定	93,230	10,962
退職給付に係る調整額	13,131	13,185
持分法適用会社に対する持分相当額	21,912	2,025
その他の包括利益合計	109,341	84,889
四半期包括利益	738,147	606,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,428	528,440
非支配株主に係る四半期包括利益	71,719	77,963

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,698,271	1,921,791
減価償却費	47,265	49,870
のれん償却額	121,953	123,374
賞与引当金の増減額(は減少)	25,597	936
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	45,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	100,595	131,030
株式給付引当金の増減額(は減少)	8,080	23,515
受取利息及び受取配当金	96,406	93,169
持分法による投資損益(は益)	19,212	1,245
売上債権の増減額(は増加)	1,243,350	827,441
たな卸資産の増減額(は増加)	368,386	287,070
前渡金の増減額(は増加)	74,312	201,429
その他の流動資産の増減額(は増加)	61,887	5,673
仕入債務の増減額(は減少)	866,244	572,339
前受金の増減額(は減少)	601,507	239,412
未払消費税等の増減額(は減少)	23,910	38,829
その他の流動負債の増減額(は減少)	83,583	204,360
その他	15,294	3,369
小計	2,415,020	804,721
利息及び配当金の受取額	111,806	100,767
法人税等の支払額	506,910	785,543
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,019,916</b>	<b>119,945</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,005,280	1,008,185
定期預金の払戻による収入	1,005,740	1,008,000
長期預金の払戻による収入	-	600,000
差入保証金の差入による支出	499	58,617
有形固定資産の取得による支出	47,593	38,959
無形固定資産の取得による支出	29,680	8,182
投資有価証券の取得による支出	800,000	706,714
有価証券の償還による収入	1,600,000	-
子会社株式の取得による支出	-	10,000
関係会社株式の売却による収入	-	74,823
会員権の満期償還による収入	-	10,000
その他	2,738	8,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>719,946</b>	<b>129,478</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54,234	-
配当金の支払額	318,537	390,868
非支配株主への配当金の支払額	18,089	56,942
その他	1,379	118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>281,012</b>	<b>447,928</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,941	1,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,359,909	458,735
現金及び現金同等物の期首残高	9,028,466	12,434,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,388,376	11,975,946

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
D&A Technology Co.,Ltd	68,480 千円	69,993 千円

2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	600,000 千円	600,000 千円
長期預金	600,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	1,226,607 千円	1,220,324 千円
賞与引当金繰入額	273,517	279,494
退職給付費用	98,353	100,406
役員賞与引当金繰入額	30,000	35,000

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	608,763 千円	607,500 千円
賞与引当金繰入額	132,560	142,330
退職給付費用	46,483	50,602
役員賞与引当金繰入額	15,000	17,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	12,672,648 千円	13,062,575 千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,505,280	1,608,185
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券(流動資産その他))	221,008	521,556
現金及び現金同等物	11,388,376	11,975,946

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	318,748	30	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	326,330	30	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,030千円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	391,596	36	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,236千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月23日 取締役会	普通株式	358,961	33	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,633千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,769,894	781,192	17,551,086	-	17,551,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382	8,440	9,822	9,822	-
計	16,771,276	789,633	17,560,909	9,822	17,551,086
セグメント利益	1,538,268	72,729	1,610,997	-	1,610,997

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,111,692	875,890	18,987,582	-	18,987,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,100	7,491	9,591	9,591	-
計	18,113,792	883,381	18,997,174	9,591	18,987,582
セグメント利益	1,769,420	40,545	1,809,965	-	1,809,965

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,208,162	430,140	8,638,302	-	8,638,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382	8,440	9,822	9,822	-
計	8,209,544	438,580	8,648,125	9,822	8,638,302
セグメント利益	756,529	79,151	835,680	-	835,680

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,811,399	516,160	9,327,560	-	9,327,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,100	1,669	3,769	3,769	-
計	8,813,499	517,829	9,331,329	3,769	9,327,560
セグメント利益	833,553	76,531	910,084	-	910,084

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	99円67銭	115円14銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	1,062,926	1,229,287
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	1,062,926	1,229,287
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	10,664,257	10,676,663
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	99円50銭	-
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	18,497	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

	前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	51円36銭	57円62銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	548,398	615,188
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	548,398	615,188
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	10,676,697	10,676,657
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	-
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- ( 注 ) 1 株式給付信託 ( J-ESOP ) 及び株式給付信託 ( BBT ) が所有する当社株式につきましては、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数からは当該株式を控除しております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、当第 2 四半期連結累計期間、前第 2 四半期連結会計期間及び当第 2 四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成29年9月19日開催の取締役会において、九州地区を中心にITサービス事業を展開する株式会社システムプラネット(以下「システムプラネット社」という)の株式を取得、子会社化することを決議し、平成29年10月2日に株式を取得しております。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

名称 株式会社システムプラネット

事業内容 システム開発事業、IT関連サービス・ビジネス事業、コンサルティング事業、情報機器販売

(2)企業結合を行った理由

システムプラネット社は、九州地区を地盤として各種情報システムの受託、設計、開発やソフトウェアパッケージの提供、ITシステム関連の運用支援等のビジネスを展開しております。

当社は、システムプラネット社をグループ会社に迎えることにより、ソフトウェアの開発能力の増強に加え、九州地区での当社顧客サポート強化、新規顧客開拓、更には当社主力のPLMビジネスの掘り起しに寄与するものと考えております。

(3)企業結合日

平成29年10月2日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称

株式会社システムプラネット

(6)取得した議決権比率

67%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

2.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,680円

取得原価 2,680円

3.取得原価の配分に関する事項

(1)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(2)発生したのれんの金額、発生原因及び償却方法

現時点では確定しておりません。

2【その他】

平成29年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....358百万円

(ロ)1株当たりの金額.....33円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 満 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。